

Press Release

2026 年 7 月 10 日

各 位

会 社 名 愛知電機株式会社
代 表 者 代表取締役社長 加藤 忍
(コード番号 6623 名証プレミア)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という）を行うことについて、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026 年 7 月 31 日
(2) 処分する株式の種類および数	当社普通株式 2,220 株
(3) 処分価額	1 株につき 8,980 円
(4) 処分総額	19,935,600 円
(5) 処分予定先およびその人数ならびに処分株式の数	当社の取締役（※1） 5 名 1,350 株 （※1）社外および非常勤取締役を除く。 当社の執行役員（※2） 12 名 870 株 （※2）取締役兼務を除く。

2. 処分の目的および理由

当社は、2023 年 5 月 19 日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く）に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という）を導入することを決議しました。また、2023 年 6 月 29 日開催の第 114 期定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額 7,000 万円以内として設定すること、当社の取締役（社外取締役を除く）に対して各事業年度において割当てる譲渡制限付株式の総数は 40 千株を上限とすること等につき、ご承認をいただいております。

上記に加えまして、当社は、執行役員制度を 2025 年 4 月 1 日付けで導入し、当社の取締役を兼務していない執行役員に対しても、譲渡制限付株式を付与することを決議しております。

<本制度の概要>

処分予定先である当社の取締役（社外および非常勤取締役を除く）および当社の取締役を兼務していない執行役員（以下「割当対象者」という）は、第 117 期定時株主総会から 2027 年 6 月開

催予定の当社第 118 期定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権総額 19,935,600 円の全部を現物出資の方法によって払込むことにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式 2,220 株の割当てを受けることとなります。

また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約（以下、「割当契約」という）を締結すること等を条件として支給いたします。

3. 割当契約の概要

(1)譲渡制限期間

2026 年 7 月 31 日から当社の取締役または執行役員を退任する日までの期間

上記に定める譲渡制限期間（以下、「本譲渡制限期間」という）において、割当対象者は、当該割当対象者に割当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができない（以下、「譲渡制限」という）。

(2)譲渡制限付株式の無償取得

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役または執行役員を退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を、当該退任の時点をもって、当然に無償で取得するものいたします。

また、本割当株式のうち、本譲渡制限期間が満了した時点（以下、「期間満了時点」という）において下記(3)の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、期間満了時点の直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得するものいたします。

(3)譲渡制限の解除

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、取締役または執行役員の地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、割当対象者が、取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する定時株主総会の開催日の前日までに取締役または執行役員を退任した場合には、2026 年 7 月から割当対象者が取締役または執行役員を退任した日を含む月までの月数を 12 で除した数（ただし、計算の結果 1 を超える場合には 1 とする）に、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果 10 株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする）の本割当株式につき、当該退任の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除するものいたします。

(4)株式の管理に関する定め

割当対象者は、S M B C 日興証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式について記載または記録する口座の開設を完了し、譲渡制限が解除されるまでの間、本割当株式を当該口座に保管・維持するものいたします。

(5)組織再編等における取扱い

当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、取締役会決議により、2026 年 7 月から当該承認の日を含む月までの月数を 12 で除した数（ただし、計算の結果 1 を超える場合には 1 とする）に、当該承認の日において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果 10 株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする）の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除するものいたします。

この場合には、当社は当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、上記の定めに基づき同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を当然に無償で取得するものいたします。

4. 払込金額の算定根拠およびその具体的内容

本自己株式処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、取締役会決議日の直前営業日（2026年7月9日）の名古屋証券取引所における当社普通株式の終値である8,980円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

5. 本件に関する問合せ先

管理本部秘書グループ（担当：吉村）

電話：0568-31-1111

以 上